

協働に関するアンケート調査

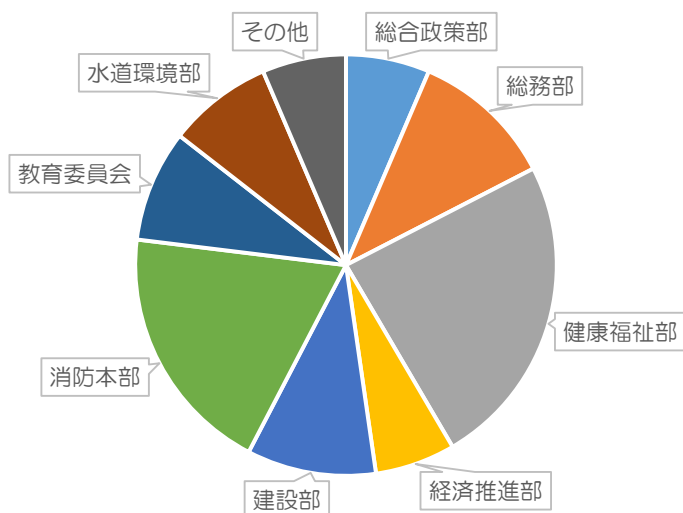
作成日 R4.5.1

対象 橋本市職員 対象人数 794名 実施日程 R4.3.11～31

回答率 46.98%

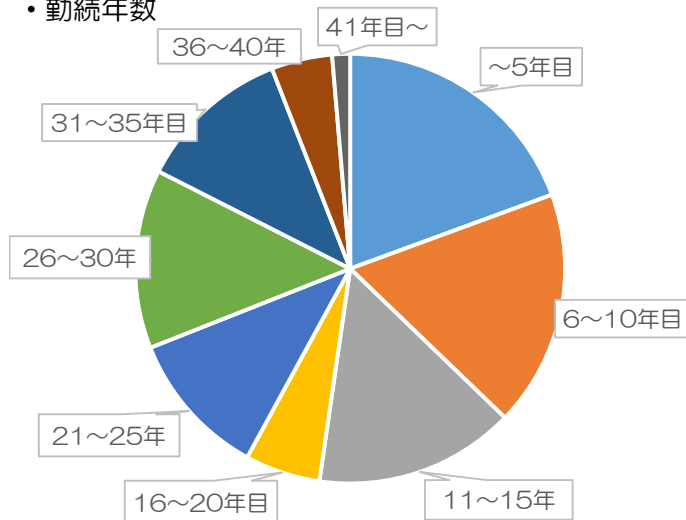
・回答者所属

その他：議会事務局、危機管理室、出納室、選挙管理委員会、監査委員事務局、出向



所属名	回答数	部内回答率
総合政策部	24	52%
総務部	41	48%
健康福祉部	90	43%
経済推進部	23	52%
建設部	37	55%
消防本部	72	99%
教育委員会	32	20%
水道環境部	30	43%
その他	24	56%

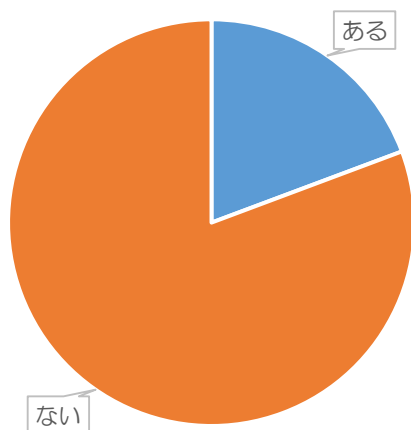
・勤続年数



勤続年数	回答数	パーセント
～5年目	72	19.4%
6～10年目	66	17.8%
11～15年	56	15.1%
16～20年目	21	5.7%
21～25年	41	11.1%
26～30年	50	13.5%
31～35年目	43	11.6%
36～40年	17	4.6%
41年目～	5	1.3%

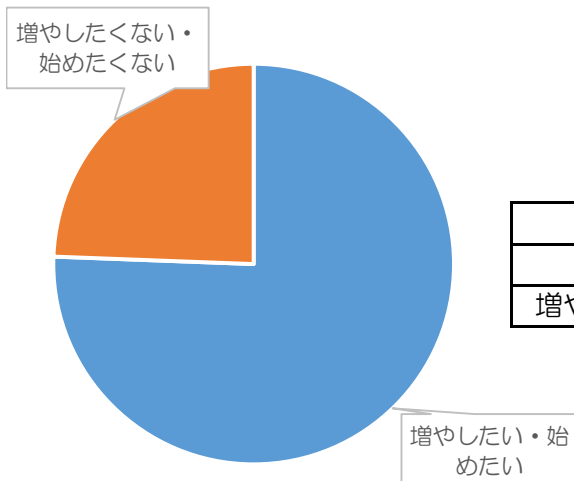
・協働実績

令和3年度の担当業務において、地縁組織（区・自治会など）や市民活動団体（ボランティア団体・特定非営利活動法人など）と協働の実績



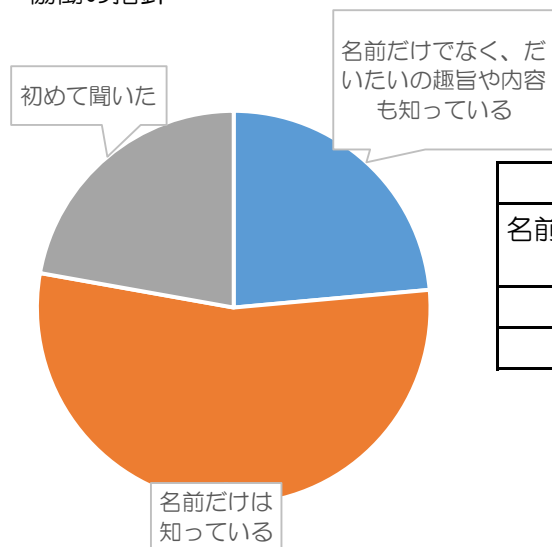
選択肢	回答数	パーセント
ある	72	19.3%
ない	301	80.7%

- ・協働の今後
あなたは今後、協働を増やしたい・始めたいと思いますか



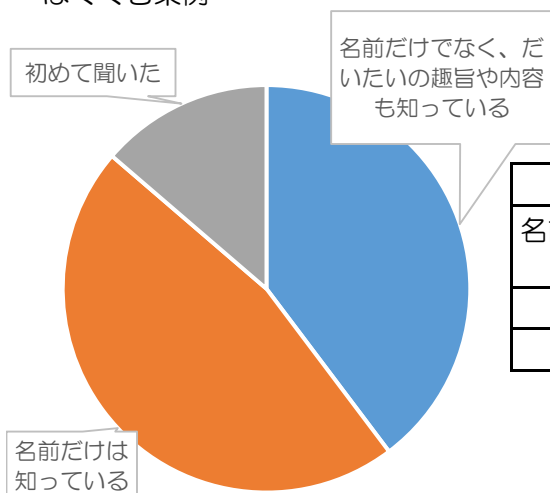
選択肢	回答数	パーセント
増やしたい・始めたい	254	75.6%
増やしたくない・始めたくない	82	24.4%

- ・協働の指針



選択肢	回答数	パーセント
名前だけでなく、だいたいの趣旨や内容も知っている	86	23.6%
名前だけは知っている	198	54.2%
初めて聞いた	81	22.2%

- ・はぐくむ条例



選択肢	回答数	パーセント
名前だけでなく、だいたいの趣旨や内容も知っている	145	39.7%
名前だけは知っている	170	46.6%
初めて聞いた	50	13.7%

記述回答（一部抜粋）

○協働を増やしたい・始めたいと思うか否かの理由

増やしたい・始めたい

- 以前に地域の方々や学校・NPO との協働事業に取り組んだことがあり、自分たちだけではできないことが可能となりました。
- これからのまちづくりには欠かせないため。また、地域との関わりが薄くなっているのは、本人が望んでいない場合も多いと思いますが、そういった機会がないのも理由にあると思います。市民協働がきっかけで地域とのつながりができる場合もあると思います。
- 何事にも行政だけで取り組むよりも企業や市民を巻き込んで実行していく方がより良い結果が得られると思う。行政だけではできないことがあると思う。一方で協働から逸脱し、仕事なのかプライベートなのか区別がつかなくなっていき、ただの都合のいい人間となってしまうのではないか。一部の職員だけが協働に積極的に取り組み、大きな負担になり、結局次の担い手が見つからず苦勞するのではないかといった不安もあります。
- 協働なしでは、当課で行うイベントの実施が困難。職員配置数も減る一方、業務は増えていると感じている。成人式にしても、協働で行っており、今後もより力を借りたいと考えている。
- 協働を進めることは時代の流れに沿った形で必要になると考えます。
- 動画でも言われていたように今から徐々に動いていかないと市民、職員の意識はすぐに変わっていかないため。
- 行政の業務が増大していく中で、今後、地縁組織・市民活動団体の力を借りなければ業務遂行が難しくなってくると感じている。
- 今から始めておくことで、今後さらに必要となったとき、基盤ができていると考えるから。
- 地域によって課題やニーズは異なる。これまでの全市域で一律の行政サービスを提供する手法では非効率であり現状の行政のマンパワーでは今後対応しきれなくなる。
- それぞれの地域で、地域の住民が地域の課題を共有し解決方法を自ら考え、その実行に向け行政が協力支援する新たな自治に向かう必要がある。そのためには協働は不可欠。

増やしたくない・始めたくない

- 協働を増やすと担当者の負担になるため。
- 経験が無く、ほんとうにそれが良い方向に行くのかも分からないため。
- 現在の業務からどの業務なら協働でやっていけるかが、すぐに思い浮かばない。
- 行政の事業の成り立ち、予算の立て方、議会の関係も市民はあまり知らないため、広報公聴活動によって、橋本市の状況が周知できるまで、協働事業は進めたくない考える。
- 人口減少に伴い協働は必要であると思うが、現状の市の体制では充分は成果が達成出来るとは思えないため。
- 動画を見て協働を増やすべきだと思うが、自分自身が家庭と仕事でそれ以上のことをできる余裕がない。

○協働を推進する上での全庁的な課題とその理由

- セクションによって協働を推進が適切な部署、適切でない部署に切り分けて進める必要があるので、一律、全庁的に推進するものではないと考えます。とはいえ、適切でない部署が協働を考慮しなくてよいわけではなく、公務員として背景や目的を把握しておくべき
- どうしても市民との関わりが深くなるため、困難さや面倒さを感じている職員が多い
- よりよい形での協働が増えていくために、行政・企業・市民が互いに尊重できる関係性をどう構築していくかが課題ではないかと思います。行政・企業・市民ともに、5年10年先の社会のことよりも日々の暮らしの方が大切で、どうしても将来のことをじっくり考えるゆとりや機会が少ないのではないかと思います。
- 協働について各課の業務を把握した上で市の方向性を出せていないのではないかと。市としてのビジョンを方向性として出し、その上で、その内容を踏まえて各課が何をするのか議論すべきではないかと考える。
- 各課に協働を考え動こうとすると地域組織が乱立し、担い手が少ないためほとんどが同じ人が兼務といった状況が生まれているのではないかと考える。
- 協働する組織・団体を構築するなどを行う課を新たに設けることが必要と考える。人口減少する中では、市内における協働できる組織・団体の構成員の高齢化や人員減が課題である。行政の組織として、組織・団体において協働を進める施策と会計任用職員等を雇用して協働を進める施策を計画することも重要と考える。
- 橋本市が協働を推進している理由について、「財政難のため、行政が本来やるべきことを市民や企業に押し付けている」と市民に思われている気がします。協働を進める理由（少子高齢、人口減少、担い手不足、行政だけが町を作るのではなく全体で出来上がっていくもの）や必要性を説く必要があると思います。橋本市はすでにやっていると思っています。
- 行政と市民の双方が協働の趣旨を正しく理解するのには時間がかかるかもしれない。理解していない状態で見切り発車的に着手するとうまくは進まないと思像する。
- 市民協働は広くは周知され、総意では必要と思う市民は多いと思うが、個々具体的なことになってくると、まだまだ理解されていない方や、また、行政の仕事を押し付けられると思っている市民の方が一定数おられる。これから深く理解を求めるところも必要
- 自治会やサークルなどの市民組織も担い手不足が原因で継続的な運営も困難になっている。市民一人ひとりが行政の担い手という意識はまだまだ浸透しておらず、役員に負担が集中しているのが現状。日々仕事や子育てに奮闘している世代を協働に巻き込むのは非常に難しいと思うが、「楽しさ」や「やりがい」を見いだせるといいなと思います。
- 全体的に「協働」についてどういうもので、どんなメリットがあるのかという理解度が低いことであると思う。広く情報共有や意見交換をすべきであると思う。
- 地域における協働の担い手やコーディネーターの育成。地域間で地域運営組織の機能度合いに大きな差が生じてはいけな。そのためにも新しいシステムが軌道に乗るまでは行政職員がその役割を担わざるを得ない。

○協働を市民に広めるための方法

- 地域担当職員と地域住民との関わりを工夫する。また、担当職員は所属長級を軸に構成されていると思うが、色々な世代とのつながりを持つこと。
- 他市で協働の取組みを行っている地域の方（市民）からの講話を受ける
- 地域の中心的存在の人にインフルエンサーになってもらい、まわりを巻き込む
- イベント事業の手伝いを依頼して、周知活動も兼ねる。口コミは大きいと思う。シニア層のボランティア意識は高いが、逆に子育て世代がかかわることは難しいと思われる。子どもを巻き込んだ事業であれば、保護者もかかわってくるので、次第に広がるかもしれない。
- ウォーキングや健康体操など、趣味も絡めた取組みが参加しやすいと思う。
- 協働が皆のためになるだけでなく、自分のためにもなる、自分も得をするという仕組み
- 協働の初心者に、まずは成功している協働の活動に参加してもらい、協働って私もできるやんと感じてもらう
- こどもの頃から楽しいボランティア活動などに参加するなどして「協働」のハードルを下げる付き添いの親御さんにも参加してもらいやすいようにできることからはじめてもらう
- 一人一人の市民の方と会話をする際には、社会貢献、地域貢献したいという声をよく聞くので市民の意識には協働の気持ちはあると思います。広げる方法としては、具体的な役割を伝えられるのが良いと思う。
- 協働については各課で取り組んでいるが、職員サイドからも協働に気が付いていない部分もあります。政策企画課に協働事務がありますが協働の進化がみえにくい状況にある。少子高齢化が進み、個人主義の時代になり、個々の価値観の違いなどから地域づくりが衰退しているためこの流れを食い止める必要がある。
- 協働の取組みを知っていただく研修は必要である。その場合、地域の区長等を中心に案内するのではなく、たとえば、社会教育団体などに声をかける方法はどうですか？
- 研修の内容にもありましたが、広報紙を見てない方が非常に多いです。いくら良い情報を載せても開いてもらえないと情報は伝わりません。区に入っていない家庭には広報紙は配付しないとも聞きました。
- 若年層の参加が必須となってくると思うので、学校で協働について講義する等が重要。そうすれば今の10代の子ども達が10年後に市民側で協働の中心となってくれることが考えられるし、企業に就職して企業側からの協働の中心にもなってくれると思います。
- 小・中・高校生への各世代に応じた協働方法を説明し、協働することが当たり前となるような施策を構築すること。また、PTA活動とリンクした協働できる計画を作成し、親子での協働を進める体制を提案すること。
- 職員が地域活動に入っていくことで、行政や地域の役割をお互いに理解しあう。役所のオープンスペースをもっと市民に活用しやすい形にする。
- 色々なチャンネルによる啓発。へらぎ王子とオムレツ子の部屋とか、若年層とかに少しでも見てもらえる可能性のある変わった窓口だと思うんだけど。